

【基本政策Ⅳ】

やさしい愛媛あふれる「えひめ」づくり～調和と循環により、かけがえのない環境を“守る”～

政策① 環境と調和した暮らしづくり

目指す方向

学校や地域、家庭、職場など多様な場における環境教育・学習を通じて、子どもから高齢者まで誰もが環境問題を正しく理解し、エネルギー消費の少ない生活スタイルへの転換や低炭素型のビジネススタイルの実現など、地球温暖化対策を実践する意識の醸成に努めます。

また、限りある資源を有効に活用するため、家庭や会社など身近なところから取り組める3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用））の普及を促進するとともに、大気や水質など安全で快適な生活環境の保全に努めます。

そして、誰もが環境に配慮しながら暮らせる愛媛の実現を目指します。

施策46 環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進

【施策の目標】

環境とのつながりについて認識を深め、環境保全活動にもっと積極的に取り組むようにしたい。

【施策の概要】

学校や地域等における環境教育・学習を推進するとともに、環境活動リーダー等のスキルアップを支援します。 など

主要な取組み

ア 「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業（環境政策課）

予算額 15,000千円、決算額 13,749円（その他）、不用額 1,251千円（補助対象額の減）

【事業の実施状況】

「三浦保」愛基金を活用し、環境保全や自然保護に係る活動を行う非営利団体に対し、公募のうえ補助金を交付するとともに、環境保全や自然保護に積極的に取り組んでいる個人や団体を表彰する活動に支援することと、県内における環境意識の高揚に努めた。

(1) 環境保全・自然保護分野公募事業

22団体から応募があり、プレセッションによる審査を経て21団体に助成。

- 対象事業
 - 地球温暖化防止を推進する活動に関する事業
 - 環境学習を推進する活動に関する事業
 - 生活環境を保全する活動に関する事業
 - 自然環境を保全し、又は活用する活動に関する事業

補助率 事業費が50万円以下の部分 10分の10以内

事業費が50万円を超える部分 2分の1以内

限度額 1,250千円（補助対象事業費は2,000千円）

(2) 環境保護活動顕彰・啓発事業

環境保護に貢献した個人や団体を表彰するとともに環境保護に関する普及啓発を行う団体に補助金を交付。

- 対象団体 三浦保環境賞実行委員会
- 表彰式 平成24年2月3日
- 同会場 松山全日空ホテル
- 被表彰者
 - 大賞 廣川夢の会（鬼北町）
 - 知事賞 宇和島市立遊子小学校（宇和島市）
 - 奨励賞 Yサークル（松山市）
 - 県奨励賞 柳沢ゲンジボタル保存会（大洲市）
 - 特別賞 諏訪崎を愛する会（八幡浜市）

特別賞

宇和海中資源保護対策協議会（愛南町）

【事業の成果】

応募団体数は前年度より減少したが、半数は初応募の団体であるなど、当事業の県内各団体への認識は高まっており、県民の環境保全意識の向上を図ることができた。

イ 環境パートナーシップ推進事業（環境政策課）

予算額 2,500千円、決算額 1,747円（その他）、不用額 753千円

【事業の実施状況】

「三浦保」愛基金を活用し、環境保全活動を活性化させるため、東・中・南予で環境保全活動の事例発表や講演を行う交流会を開催したほか、県内の環境活動団体を紹介する「環境活動事例集」を作成し、関係団体へ配布した。

(1) 「環境パートナーシップ交流会」の開催

地域	実施日時	場所	参加状況
東予	平成23年12月17日	総合科学博物館	23名
中予	平成23年11月12日	松山市男女共同参画推進センター	27名
南予	平成23年10月29日	宇和島市総合福祉センター	25名

(2) 「環境活動事例集」の作成

- 作成部数：2,000部
- 配布先：市町、学校、公民館、図書館、環境活動団体、こどもエコクラブ、商工団体等

【事業の成果】

環境パートナーシップ交流会には、75名の環境活動団体等の参加があり、地域に根ざした環境パートナーシップの推進と、地域住民の環境活動への一層の参加促進を図ることができた。

ウ 環境創造センター事業（環境政策課）

予算額 7,405千円、決算額 5,177千円（県費）、不用額 2,228千円（勤務条件の変更による）

【事業の実施状況】

環境創造のための先進的技術開発や施策展開の総合的な企画立案を行うなど、環境対策の機能強化を図るため、平成12年4月に「愛媛県環境創造センター」を設立した。

(1) 環境創造センターの運営

構成：所長1名（森田昌敏）、各員研究員11名、研究員（県職員）23名
研究会 平成23年10月12日開催

(2) 「えひめ環境大学」の開催

環境保全活動者等に、より高度な環境知識を習得してもらうため、学識経験者や環境分野の専門家を講師に迎え、専門的で質の高い講義内容の「えひめ環境大学」を開催した。

・ 総合テーマ：「喫緊の環境課題（エネルギー及び生物多様性）」

開催日	講師	課題
第1回 平成23年7月2日	石井 吉徳	3・11後の自然と共存する地域社会—石油ピークと「日本のプランB」—
第2回 平成23年7月9日	仁木 栄	太陽光発電の現状と技術の動向
第3回 平成23年7月16日	清水 浩	21世紀社会のエネルギーと電気自動車
第4回 平成23年7月23日	笹岡 達男	我が国の生物多様性—どう調べ、どう守る？—
第5回 平成23年7月30日	森田 昌敏	喫緊の環境課題(まとめと総合討論)

・ 延べ受講者：567名

・ 修了者：94名（4回以上出席者に修了証書を交付）

③ 環境研究能力強化事業

衛生環境研究所の研究員が大学院の社会人受入制度を利用して博士号を取得するための授業料等に対し助成した。

【事業の成果】

環境創造センター研究会や「えひめ環境大学」の開催により、県内の環境研究・施策の機能強化及び環境保全活動者等への環境知識の提供を図ることができた。

エ

高校生地球温暖化防止推進事業（高校教育課）

予算額 2,652千円、決算額 1,944千円（県費）、不用額 708千円

【事業の実施状況】

県立高校・中等教育学校のうち指定した17校において、生徒に地球温暖化問題に対する地球的国际的視野を持たせ、温暖化防止を意識した生活スタイルを身に付けさせるとともに、得られた成果を情報発信することで、地域と一体となった地球温暖化防止の取組を推進した。

【事業の成果】

指定校では、環境家計簿を活用したアクションプランの実施、グリーンカーテンの設置、調べ学習の実施、「ストップ・ザ・温暖化」講演会の実施等、地球温暖化防止に関する特色ある取組を行うことにより、生徒に温暖化防止を意識した生活スタイルを身に付けさせることができた。（生徒が温暖化防止を意識した生活スタイルが身に付いたと回答した指定校の割合 100%）

オ

水を大切にする環境学習支援事業（環境政策課（中予地方局））

予算額 969千円、決算額 764千円（県費）、不用額 205千円

【事業の実施状況】

小中学生を対象に、都市化による水質汚濁やその対策等に関する講義に併せて、河川、湖沼、流域及び湧水の現地調査や水処理施設見学などの体験型環境学習講座を開催するとともに、簡易水質検査セットを整備し中学校の授業等に貸し出した。

【事業の成果】

7月25、27日（現地研修：石手川ダム、松山市浄水管理センター）及び8月22、23日（現地研修：杖之淵公園、松山市下水道中央浄化センター）に開催した体験型環境学習講座には、延べ154名の参加があり、また、簡易水質検査セットを2校に貸し出すなど、県民に水に関する理解を深める機会を提供することができた。

施策 47 地球温暖化対策の推進

【施策の目標】

地球温暖化防止に対する一人ひとりの意識をもっと高めたい。

【施策の概要】

家庭における身近な省エネの普及啓発活動等に取り組みなど、エネルギー消費の少ない生活スタイルへの転換を促進するほか、事業所の省エネ設備・施設の導入等を支援します。 など

主要な取組み

ア 環境配慮活動実践事業支援事業（環境政策課）

予算額 1,258千円、決算額 328千円（県費）、不用額 930千円

【事業の実施状況】

(1) 事業所の取組の核となる人材養成研修事業
事業所における環境配慮活動推進の核となる人材を養成する研修を実施した。

① 省エネセミナー

開催年月日	場所	参加人数	説明内容
平成23年7月22日	テクノプラザ愛媛	92名	・省エネ事例から見る節電対策（財団法人省エネルギーセンター） ・県内企業の省エネ取組状況とその事例（愛媛県中小企業団体中央会）

② エコドライブ講習会

開催年月日	場所	参加人数	説明内容
平成23年12月20日	城西自動車学校	11名	・座学講義（城西自動車学校） ・実車教習（城西自動車学校）
平成24年1月13日	城西自動車学校	12名	・座学講義（城西自動車学校） ・実車教習（城西自動車学校）
平成24年1月19日	西条ドライビングスクール	9名	・座学講義（西条ドライビングスクール） ・実車教習（西条ドライビングスクール）
平成24年1月27日	西条ドライビングスクール	7名	・座学講義（西条ドライビングスクール） ・実車教習（西条ドライビングスクール）

(2) 環境配慮活動計画の作成・実行支援事業

事業所における環境配慮活動を促進するため、希望する事業者者にエネルギー管理士を派遣し、省エネ診断結果等を反映させた環境配慮活動計画の作成を支援した。

対象 県内中小企業

内容 省エネ対策への技術的指導、環境配慮活動計画の作成支援

実施企業 1事業所

【事業の成果】

事業所における環境配慮活動推進の核となる人材の養成や、環境配慮活動を促進することができた。

イ

地球温暖化防止県民運動推進事業（環境政策課）

予算額 678千円、決算額 389千円（県費 89千円、その他 300千円）、不用額 289千円

【事業の実施状況】

(1) こども温暖化防止活動実践事業

次代を担う子供たちやその家族が、家庭での節電を通じて身近な地球温暖化防止活動を体験することにより、「日常生活と環境問題とのつながり」を意識し、日ごろから環境に配慮した生活を実践してもらったためのきっかけとした。

対象 県内の小・中学生

内容 家庭での節電チャレンジ

実施規模 3校 50人

(2) クールビズ四国キャンペーン（四国4県連携事業）

目的 : 適正冷房（28℃）及び軽快な服装（ノーネクタイ・ノー上着など）での勤務を、県内各層へ普及・啓発し、オフィスの省エネエネルギーを促進する。

実施期間 : 5～10月

啓発方法 : ポスター（1,700枚）、チラシ（ポスターの縮小版）の配布

文書等による協力要請

県ホームページへの掲載、報道機関への資料提供

実施機関 : 261企業・団体、20市町、県

(3) ウォームピズえいめキャンペーン
 目的 : 適正暖房(20℃)及び暖かい服装での勤務を、県内各層へ普及・啓発し、オ
 フィスの省エネルギーを促進する。

実施期間 : 12～3月
 啓発方法 : ポスター(1,700枚)、チラシ(ポスターの縮小版)の配布
 文書等による協力要請
 県ホームページへの掲載、報道機関への資料提供

実施機関 : 213企業・団体、20市町、県
 (4) ライトダウンキャンペーン(4回/年)
 目的 : 県民が日常的な温暖化対策を実践するきっかけづくりとすることを目的に、
 四国内のライトアップ施設や広告塔等の一斉消灯を行う。

啓発方法 : 文書による協力要請
 県ホームページへの掲載、報道機関への資料提供
 PRツールの作成、配布

- ① 東日本応援ライトダウン(県単独)
 実施日時 : 平成 23 年 3 月 18 日から当面の間、屋外照明を消灯
 参加施設 : 159 企業・団体の 414 施設
- ② 夏まのりライトダウン(環境省事業)
 実施日時 : 平成 23 年 6 月 22 日(夏至の日)の夜 8 時から 10 時までの 2 時間
 参加施設 : 166 施設
- ③ クールアースデー・ライトダウン(環境省事業)
 実施日時 : 平成 23 年 7 月 7 日(クールアースデー)の夜 8 時から 10 時までの 2 時間
 参加施設 : 172 施設
- ④ ムーンナイト SHIKOKU(四国 4 県連携事業)
 実施日時 : 平成 23 年 9 月 12 日(中秋の名月)の夜 8 時から 10 時までの 2 時間
 参加施設 : 170 企業・団体の 394 施設
 削減電力量 : 4,017kWh

【事業の成果】
 県民の地球温暖化防止に係る意識の向上、CO2排出量の削減を図ることができた。

ウ 家庭の省エネ推進モデル事業(環境政策課)
 予算額 5,170 千円、決算額 4,179 千円(県費 4,179 千円)、不用額 991 千円

【事業の実施状況】
 目的 家庭の温室効果ガス排出量を削減するため、家庭の電気使用量を「見える化」する専用
 機器「省エネナビ」を活用することにより、日常生活における電気使用量を意識させ、
 家庭の省エネ行動を促す。
 内容 家庭の電気使用量を「見える化」する専用機器「省エネナビ」を100台購入し、一般
 家庭の中から省エネナビを設置するモニター家庭を公募して3か月間設置し、その間節
 電に取り組んでもらった。
 さらにモニター期間終了後、意識調査、省エネナビデータの抽出・効果の確認を行った。

モニター数 113世帯
 【事業の成果】
 モニター世帯の節電意識の向上、節電によるCO2排出量の削減を図ることができた。

エ 県庁舎エネルギー管理推進事業(環境政策課)
 予算額 8,817 千円、決算額 8,312 千円(県費 8,312 千円)、不用額 505 千円

【事業の実施状況】
 目的 平成 22 年 4 月の省エネ法改正による新たな規制に対応するとともに、県の事務事業に
 おける温室効果ガス排出量を削減するため、エネルギー消費量の多い県有施設におい
 て、専門的知見を取り入れたエネルギー管理マニュアル等を作成し、職員を意識向上
 と設備の合理的な管理を推進する。

内容 県有施設のうちエネルギー消費量の多い12施設について、専門業者に委託して設備
 台帳、管理標準(設備の運転マニュアル)を整備するとともに、エネルギー消費量削
 減のための改善提案書を作成した。
 対象施設 本庁舎、各地方庁舎及び支局庁舎、県民文化会館、男女共同参画センター、子ども
 療育センター、国際貿易センター、水産研究センター栽培資源研究所、とべ動物園
 委託業者 アセス株式会社

【事業の成果】
 県有12施設における設備台帳及び管理標準及びエネルギー削減のための改善提案書を作成する
 とともに、職員のエネルギー消費量削減への意識付けを図ることができた。

オ 省エネ・グリーン化等推進事業(環境政策課)
 予算額 382,513 千円、決算額 352,831 千円(その他)、不用額 29,682 千円(入札減によるもの)

【事業の実施状況】
 グリーンニューデューイール基金を活用した温暖化対策事業として、公共施設(県・市町施設)及び
 民間施設の省エネ・グリーン化推進事業等を実施した。

区分	事業名	実施主体	事業費(千円)	事業内容
公 共 施 設	八幡浜庁舎省エネ・グリーン化推進事業	県	11,732	空調設備及び駐車場換気システムの省エネ化
	久万高原警察庁舎省エネ・グリーン化推進事業	県	26,108	空調設備の省エネ化、二重窓化
	運転免許センター省エネ・グリーン化推進事業	県	55,731	太陽光パネルの設置、照明設備の省エネ化
	松山中央公園多目的競技場省エネ・グリーン化推進事業	松山市(補助率10/10)	46,809	太陽光パネルの設置、照明設備の省エネ化
	中央公民館クール・グリーン化事業	東温市(補助率10/10)	64,000	太陽光パネルの設置、空調設備及び照明設備の省エネ化
	外灯LED化事業	上島町(補助率10/10)	40,290	外灯のLED化
	木質ペレット利用促進事業	西予市(補助率10/10)	19,845	木質ペレット燃料ボイラーの導入
	民間施設省エネ・グリーン化推進事業	民間(補助率1/3)	87,434	中小排出事業者の省エネ改修に対する補助
	環境保全資金無利子融資事業(温暖化対策)	民間	882	中小企業者への融資にかかるとの無利子化
	民間施設			

【事業の成果】
 本事業により、公共・民間施設において、空調設備や照明設備の省エネ化及び太陽光発電設備の
 設置等の温暖化対策が広く推進されるとともに、温室効果ガスの排出量削減効果としては、二酸化
 炭素(CO2)換算で年間約1,800トンの削減を図ることができた。
 ※一般家庭の二酸化炭素の排出量は、1世帯あたり年間約5トン。

施策 48 環境への負荷が少ない循環型社会の構築

【施策の目標】
3 Rにもっと積極的に取り組めるようにしたい。

【施策の概要】
3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進や、リサイクル製品の優良モデル認定などによる、循環型社会ビジネスの育成・支援に取り組みます。 など

主要な取組み

- ア 循環型社会ビジネス振興事業（循環型社会推進課）
- | | | | | | | |
|-----|---------|-----|---------|-------|-----|-------|
| 予算額 | 5,646千円 | 決算額 | 4,713千円 | （その他） | 不用額 | 933千円 |
|-----|---------|-----|---------|-------|-----|-------|
- 【事業の実施状況】
循環型社会ビジネスを育成・振興するため、他の模範となるようなリサイクル製品、廃棄物の3 Rに積極的に取り組んでいる事業所や店舗等を優良モデルに認定し、県のHPやパンフレット、「愛媛の3 R企業展」といった環境イベントにおいて、県民や県内企業等へのPRを行い、他の事業者への波及を図った。
- また、認定した優良リサイクル製品等の販路拡大を支援するため、認定事業者の県外の環境イベントへの出張経費やネット販売事業の構築に係る経費の一部を助成した。

【事業の成果】
平成23年度の優良モデルの認定件数：11件（これまでの認定件数108：H24.4.1時点）
平成23年度「愛媛の3 R企業展」の来場者数：約3,300名（10/8、9の2日間開催）

イ 紙産業資源循環促進支援事業（循環型社会推進課）

予算額	60,543千円	決算額	57,358千円	（その他）	不用額	3,185千円
-----	----------	-----	----------	-------	-----	---------

（補助対象額の減によるもの。）

【事業の実施状況】
愛媛エコタウンプランの中核事業に位置付けた「製紙スラッジ焼却灰ゼロエミッション」の具体化を図るため、社団法人愛媛県紙パルプ工業会が取り組み製紙スラッジ焼却灰等産業廃棄物の発生抑制や再資源化を促進するための研究・開発事業等について、工業会が会員企業を対象に行う助成事業及び工業会が行う研究・開発事業に要する経費を助成した。

（工業会会員への助成件数は5件）

【事業の成果】
県内産業廃棄物発生量の約4割を占める製紙スラッジを主体に、紙産業における産業廃棄物の発生抑制や再資源化等の取組を促進した。

ウ 産業廃棄物不法投棄未然防止対策事業（循環型社会推進課）

予算額	16,852千円	決算額	15,876千円	（その他）	不用額	976千円
-----	----------	-----	----------	-------	-----	-------

【事業の実施状況】
資源循環促進基金を活用し、悪質・広域・巧妙化する産業廃棄物の不法投棄等を撲滅するため、県民からの情報や循環型社会推進課内に設置している産業廃棄物不法投棄110番（通話無料の専用電話）により、早期の対応を図った。

また、警察と連携して、産業廃棄物収集運搬車両の検問（10回）を実施したほか、産業廃棄物の不法投棄が継続的に多発する現場に監視カメラ（6台）を設置して、不法投棄の抑止と不法投棄行為の特定に活用した。

さらに、暴力団関係者等に厳格に対処できる警察官OBを産業廃棄物等適正処理指導員として、各地方局・支局に各1名計5名配置して管内の監視指導を行い、不法投棄など不適正処理の未然防止、早期発見・早期是正に努めた。

【事業の成果】
1件あたり10t以上の産業廃棄物の不法投棄、それ以外の不法投棄ともに、件数、投棄量について減少傾向にある。

施策 49 良好な生活環境の保全

【施策の目標】
安全で快適な生活環境の中で暮らせるようにしたい。

【施策の概要】
各種環境基準の達成・維持を図るとともに、地域の実情や特性に応じた公共下水道や農業集落排水、合併処理浄化槽等の計画的な整備を促進します。 など

主要な取組み

- ア 水質汚濁防止対策事業（生活排水対策事業）（環境政策課）
- | | | | | | | |
|-----|-------|-----|-------|------|-----|-------|
| 予算額 | 906千円 | 決算額 | 557千円 | （果費） | 不用額 | 349千円 |
|-----|-------|-----|-------|------|-----|-------|
- 【事業の実施状況】
○ 健康で快適な生活環境を確保し、公共用水域における水質保全の一層の推進を図るため、下水道や合併処理浄化槽などの生活排水処理施設を経済的に効率的に整備することを目的に策定している第二次愛媛県全県域下水道化基本構想（目標年度：平成24年度、平成20年3月中旬見直し）に基づき、本県の汚水処理人口普及率の向上等の促進に努めた。
- 生活排水処理施設の整備を計画的に推進するため、市町職員等を対象とした生活排水対策研修会を開催した。
- ・ 開催年月日 平成23年11月22日（火）
 - ・ 開始場所 衛生環境研究所 5階大会議室
 - ・ 参加者 市町及び保健所担当職員62名
 - ・ 内容 県内の生活排水対策及び公共用水域の現状について各生活排水処理施設整備事業の概要について

【事業の成果】
県内の汚水処理人口普及率が平成20年度末の67.2%から70.3%へ向上させた（平成24年度目標：73.9%）。

また、水質環境基準の達成率は82.1%であり、平成20年度からの水準を維持した。

イ ダイオキシシン類監視指導分析事業（環境政策課）

予算額	4,478千円	決算額	3,231千円	（果費）	不用額	1,247千円
-----	---------	-----	---------	------	-----	---------

（人札減等によるもの）

【事業の実施状況】
ダイオキシシン類対策特別措置法に基づき、大気、水質、底質及び土壌について、大規模廃棄物焼却炉等の発生源周辺地域を主体として、県内のダイオキシシン類の汚染状況を調査し、環境基準の達成状況を把握した。

○ 環境基準監視調査

調査対象ごとに、次のとおり調査を実施した。

- ・ 大気：四国中央市、新居浜市、西条市、今治市、八幡浜市、宇和高市の各1地点で年2回（夏・冬）実施。
- ・ 水質・底質：
河川（中山川、国近川、来村川）、海域（新居浜海域、波方・大西・菊間海域、西海・城辺海域）の各1地点で年1回実施。
- ・ 土壌：四国中央市、新居浜市、今治市、西条市、伊予市、久万高原町の各1地点で年1回実施。

【事業の成果】
24調査地点、延べ30検体の調査を実施した結果、大気、水質、底質及び土壌について、全ての調査地点において引き続き環境基準を達成していた。

ウ 合併処理浄化槽設置整備事業（箱型社会推進課）

予算額 74,412千円、決算額 65,228千円（県費）、
不用額 9,184千円（補助事業の申請件数の減によるもの）

【事業の実施状況】

公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図るため、①合併処理浄化槽を設置する者に対し補助を実施している15市町（個人設置型）及び②地域の面的整備を図るために市町自ら合併処理浄化槽の設置主体となる浄化槽市町村整備推進事業を実施している6市町（市町村設置型）に対し、県費の助成を実施した。

【事業の成果】

個人設置型764基、市町村設置型285基、計1,049基の県費助成を行うとともに、単独処理浄化槽等からの転換推進を図ったことから、浄化槽人口普及率（住基台帳人口に占める合併処理浄化槽設置済人口）は、19.5%と前年度比0.8ポイント上昇した。

政策② 自然と共生する社会の実現

目指す方向

四季折々に美しい姿を見せ、県民にやすらぎを与える豊かな自然環境が、地域住民やボランティア団体・NPO、行政など多様な主体によって適正に管理・保全されるとともに、希少な野生動植物をはじめとする豊かな生物多様性が見られる地域づくりに努めます。

また、緑豊かで魅力ある里地・里山・里海の多面的機能に誰もが気が付き、愛媛のかけがえのない財産として、守り続けることができよう県民意識の醸成に努めます。

そして、豊かな自然と共生できる、ふるさと愛媛の実現を目指します。

施策50 豊かな自然環境と生物多様性の保全

【施策の目標】

豊かな自然を守り、次世代にもつと引き継ぎたい。

【施策の概要】

エコツアーリズムを推進するための人材育成等に取り組みます。また、生物多様性に基づき生物多様性の調査・研究等に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 生物多様性地域戦略策定・推進事業（自然保護課）

予算額 10,500千円、決算額 9,591千円（県費）、不用額 909千円

【事業の実施状況】

本県の生物多様性を保全し、その恵沢を将来にわたって享受できる自然と共生する社会を実現するため、県民、事業者、民間団体、行政などの主体が目標を共有し、それぞれが協働・連携して取り組むために、現在の本県野生動植物の実態を把握し、県民が生物多様性の保全について総合的に検討・協議し、自らが参画できる機運を醸成しながら生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する県の方針である生物多様性地域戦略を策定し普及啓発に努めた。

○えひめ生き物ミーティングの実施

区分	開催日	場所	参加者	人数	内容
第1回	H23.6.10 (金)	県庁	県・市・町職員等	36名	「参加型生物多様性地域戦略のためのワークショップのノウハウ」 オーガナイザー 愛媛大学農学部准教授 日鷹 一雅氏 アドバイザー 農家WEB企画制作 竹森 まりえ氏 西条自然学校代表 山本 貴仁氏
第2回	H23.7.16 (土)	八幡浜 高校	高校生	27名	「生物多様性について ～食物連鎖と生き物のつながり～」 講師 愛媛県環境マイスター 松田 久司氏 アシスタント 西条自然学校 渡部 幸氏
第3回	H23.7.23 (土)	三島 高校	高校生	32名	「生物多様性について ～ノアタウン 生き物が住める環境 づくり～」 講師 松山東雲短期大学教授 松井 宏光氏

第4回	H23. 7. 27 (水)	リジェ ール松 山	NPO等	36名	「生物多様性の利用と保全に向けてのコミュニティ創生 ～どんななネットワークが必要か～」 オーガナイザー 愛媛大学農学部准教授 日鷹 一雅氏 フアンリテーター 松山東雲短期大学教授 松井 宏光氏 農家WEB企画制作 竹森 まりえ氏 西条自然学校代表 山本 貴仁氏 中予地方局産業振興課 村上 裕氏
第5回	H23. 7. 29 (金)	水産会 館	高校生	28名	「生物多様性について ～景観 森にある環境 木の枝の環境～」 講師 西条自然学校代表 山本 貴仁氏

○えひめの生物多様性美態調査の実施

委託先 まつやま自然環境調査会

愛媛県産野生物種目録の見直し 17,934種

○えひめの生物多様性保全推進委員会の開催状況

区分	開催日	開催日	出席委員	内容
委員会	第1回	H23. 9. 6 (火)	9名	生物多様性えひめ戦略(仮称)の案について 生物多様性普及推進フォーラムについて その他
	第2回	H23. 11. 21 (月)	11名	生物多様性えひめ戦略(案)について 生物多様性普及推進フォーラムについて その他
専門部会	第1回	H23. 4. 12 (火)	9名	生物多様性えひめ戦略表紙等原画審査 県産野生物種目録の改訂について 平成23年度予算の概要について えひめの生物多様性保全推進委員会(第3回)概要報告

○生物多様性地域戦略の普及啓発

・地域戦略本文印刷 500部

・PR版パンフレット 10,000部

○生物多様性普及推進フォーラム開催

開催日	場所	人数	内容
H24. 3. 4 (日)	愛媛大学 グリーンホール	270名	基調講演 「生物多様性と地域の文化 ～水産資源の持続的利用と希少種の保全～」 講師 京都大学大学院アアジア・アフリカ地域研究科 教授 岩田 明久氏 事例発表 パネルディスカッション

【事業の成果】

平成23年12月に生物多様性の保全等を推進する基本方針である「生物多様性えひめ戦略」を策定し周知するとともに、農林水産業者、企業等事業者、NPO等民間団体、大学等教育機関、行政等県民それぞれが役割を認識し、連携しながら生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組み機運の醸成に努めた。

指標の名称	生物多様性の認識度		備考
指標の方向性	↑	実績値等	平成26年度目標値 45.0%
		平成22年度値 (平成21年度)	平成23年度値
		39.0%	55.9%

指標の名称	絶滅のおそれのある野生生物の割合		備考
指標の方向性	↓	実績値等	平成25年度まで で調査中
		平成22年度値 (平成14年度)	平成23年度値
		15.0%	—

イ 生物多様性保全対策事業(自然保護課)

予算額 822千円、決算額 694千円(県費)、不用額 128千円

【事業の実施状況】

野生物種を保護し、生物多様性が保たれた健全で豊かな自然環境を適切に保全することを目的に、県内に生息・生育する野生物種を県民みんなで守っていくための研修等を実施するとともに、特定希少野生物種の保全を確実に進めるため、保護管理を実施する団体に対し県が実施すべき調査や保護管理等について委託し、県と協働で保護管理を推進する団体の育成に努めた。

○保護区管理組織等設立支援事業

・保護区研修会開催回数 3回

・保護管理組織等育成指導回数 7回

○希少野生物種実態調査

・ナゴヤダルマガエルのモニタリング調査等 8回

・ハマビシ・ウランラン保護区管理状況調査 1回

○保護区管理組織等育成指導事業

委託先	対象種	内容	委託金額
NPO法人愛媛生態系保全管理	カスミサシヨウウオ	・モニタリング ・生息・生育環境の維持・改善 ・監視・啓発	300千円
庄内ハッチョウトンボ保存会	ハッチョウトンボ	・モニタリング ・生息・生育環境の維持・改善 ・監視・啓発	300千円

【事業の成果】

平成22年度の当該事業の成果として、平成23年度に庄内ハッチョウトンボ保存会が設立され、保護管理を実施することができるとともに、両地域で委託事業を通して幅広く地域住民に対し生物多様性の重要性、種の保護や生息環境の管理手法などの教育・学習の機会の充実を図ることができた。

ウ 自然公園エコロジーカルふれあい事業（自然保護課）

予算額 3,047千円、決算額 2,141千円（その他）、不用額 906千円

【事業の実施状況】

自然と調和した自然公園の利用をエコロジーカルなふれあいと捉え、自然公園での利用マナーの啓発や国定公園である石鎚山での携帯トイレの普及啓発、更に石鎚山系でのエコツアーリズムの推進を図るための課題や方策等を関係者との意見交換等を踏まえ検討するなどした。

○ 自然公園の利用マナー啓発事業

・研修会、意見交換会

自然公園での植物の盗掘やペットの持込など、問題とされる行為やふさわしいマナーについて自然公園指導員等関係者と話し合うとともに、関連したテーマで研修会を開催した。

開催日	場 所	参加者	主な内容
H23. 8. 19 (金)	果男女共同参画センター	30人	講師：環境マイスター 泉原猛氏 「『自然とのつきあい』を考える」
H23. 8. 23 (火)	佐田半島宇和海県立自然公園 諏訪崎	12人	講師：さんざら自然塾 水本孝志氏 「自然界への恩返しプロジェクト」
H23. 9. 1 (木)	石鎚国定公園 面河溪 国民宿舎面河	12人	講師：面河山岳博物館 岡山健仁氏 「面河・石鎚の峭峻植物・人里植物について」

・マナーガイドの作成・配布
自然公園での利用マナーを啓発するため、ルールやマナーを記載した「マナーガイド」を作成し、自然公園指導員、自然保護指導員や関係市町等へ配布した。また、石鎚山での携帯トイレでも登山者へ配布した。

○ 石鎚山クリーンアップ事業

山岳団体や地元自治体等の関係者と携帯トイレの普及や石鎚山の美化の促進を図る活動を検討し、実施した。

・携帯トイレデーの実施

実施日：平成23年9月23日（金）秋分の日

携帯トイレ配布数：600個

実施内容：山頂付近のトイレを閉鎖し、携帯トイレ使用のためのブース、回収ボックスを仮設し、携帯トイレを登山者に配布して利用を呼びかけるとともに、トイレに関するアンケート調査を実施した。

・石鎚山クリーンアップキャンペーンの実施（ゼロ予算事業）

9月から11月をキャンペーン期間として、石鎚山の適切な保護と利用の観点から携帯トイレデーのほか、山岳団体等が登山道の整備や草・笹刈など各種行事を実施した。

○ エコツアーリズム推進事業

石鎚山系でのエコツアーリズムの推進のため、関係者との意見交換会を実施し、課題や対策等について検討を行い、①推進体制の構築、②エコツアー商品の造成、③エコツアーのための環境整備を目標とする推進方策・基本方針案を取りまとめた。

【事業の成果】

石鎚国定公園を中心として、自然公園の適正な利用と保護を関係者等とともに推進する端緒とすることができた。今後も継続して事業に取り組み、成果の向上に努めることとしている。

指標の方向性	↑ 実績値等	自然公園、四国のみらの利用者数		備考
		平成22年度値	平成23年度値	
指標の方向性		5,442千人	5,234千人	平成28年度目標値 5,442千人以上

エ

自然観察会開催事業（自然保護課）

予算額 1,900千円、決算額 1,191千円（その他）、不用額 709千円

【事業の実施状況】

森林環境保全基金を活用し、次代を担う青少年を対象に、自然保護活動体験、野外教育及び環境教育を行う自然観察会を実施した。

（開催結果）

日 程	場 所	内 容	参加者数	備考
第1回 H23. 5. 21 (土)	皿ヶ嶺連峰県立自然公園（伊予市 えひめ森林公園）	講習会、自然観察、植樹体験	32人	
第2回 H23. 7. 30 (土)	石鎚国定公園（久万高原町 面河溪谷）	講習会、自然観察、博物館見学	70人	
第3回 H23. 11. 5 (土)	加茂川河口（西条市） 県総合科学博物館（新居浜市）	講習会、自然観察、博物館見学	46人	
計	3回		148人	

【事業の成果】

自然環境保全に対する意識の高揚、野生動物植物の保護思想の醸成を図ることができた。

オ

狩猟免許事業（自然保護課）

予算額 3,371千円、決算額 2,515千円（その他）、不用額 856千円

【事業の実施状況】

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づく狩猟免許試験、狩猟免許更新に係る適性試験、狩猟免許交付、狩猟者登録及び狩猟者の指導を実施した。

【事業の成果】

○ 狩猟免許試験及び狩猟免許更新結果

項目	開催回数	受験者数	合格者数
狩猟免許試験	10回	609人	511人
狩猟免許更新	11回	534人	534人

○ 一斉取締状況

実施日	違反件数	事故件数
H23. 11. 15 (火)	0件	0件
H24. 2. 15 (木)	0件	0件
H24. 3. 15 (木)	0件	0件

カ 鳥獣保護事業（自然保護課）

予算額 4,699千円、決算額 3,774千円（その他）、不用額 925千円

【事業の実施状況】

野生鳥獣の保護繁殖と狩猟の適正を図るため、鳥獣保護員の設置、鳥獣保護区等の指定整備、傷病鳥獣の保護、鳥獣保護思想の普及及び鳥類生息調査等を実施するとともに、第11次鳥獣保護事業計画を策定した。

【事業の成果】

○鳥獣保護思想の普及 愛鳥週間用ポスター原画コンクール応募数 305点

指標の名称	鳥獣保護の違反件数		備考
指標の方向性	実績値等 ↓	平成22年度値	平成26年度目標値 0件
		平成23年度値	
		11件	11件

施策51 魅力ある里地・里山・里海づくり

【施策の目標】

豊かな自然あふれる里地・里山・里海を守り育てたい。

【施策の概要】

農山漁村の美しい景観や豊かな自然環境の保全を図り、文化や伝統の保全・伝承に取り組みとともに、集落道の整備など、集落環境の整備を進め、移住・定住を促進します。 など

主要な取組み

ア 元気な集落づくり推進事業（地域政策課）

予算額 3,508千円、決算額 1,682千円（県費）、不用額 1,826千円（地域おこし協力隊の募集説明会実施に当たり予定していた大学訪問をとりやめたこと等による）

【事業の実施状況】

集中改革プランによる定員削減や合併後自治体全域についての現状認識や問題意識、ノウハウの欠如により市町における集落対策の取組みが進んでいない状況を踏まえ、県が先導的な役割を担いながら、市町の集落対策の取組みを積極的に支援した。

○元気な集落づくりモデル事業成果発表会
県下の集落対策関係者（地域住民、行政関係者など）を対象に、平成21～22年度に実施した「元気な集落づくりモデル事業」の成果を発表し、3モデル地区の活動内容やその他の集落・自治体の活動状況等について紹介を行った。

- ・日 時：平成23年7月15日（金）
- ・場 所：愛媛県武道館大会議室
- 元気な集落づくりモデル事業等の情報発信
「地域に飛び出す公務員を応援する首長連合サミットin愛媛」の開催にあわせて、元気な集落のPRや、地域振興に関わる特産品の紹介等を行った。
- ・日 時：平成24年1月28日（土）
- ・場 所：伊予鉄会館

○地域おこし協力隊の導入促進
各市町の地域づくりの取り組みを支援するため、市町が募集する「地域おこし協力隊」の募集説明会を開催した。（東京会場・大阪会場それぞれ2回開催）

- ・日 時：平成23年4月26日（木）、平成24年1月19日（木）
- ・場 所：都道府県会館（大阪会場）
- ・日 時：平成23年4月27日（金）、平成24年1月20日（金）
- ・場 所：大阪商工会議所

【事業の成果】

- 今治市において、新たに12名の地域おこし協力隊が設置されるなど、地域おこし協力隊の導入が促進された。
- 地域づくりに取り組む集落等の活動促進に資する情報を提供するとともに、地域間交流の推進及び地域の活性化に取り組んだ。
- 県内集落の活動状況の把握や各地方局及び各市町との情報共有が促進された。

イ 移住・交流促進事業（地域政策課）

予算額 5,208千円、決算額 4,940千円（県費）、不用額 266千円

【事業の実施状況】

団塊の世代等の移住促進や交流拡大を通じて、交流人口の拡大を図るとともに、移住者が持つ知識・経験等の活用による地域活力の再生のため、県内全市町、関係団体等による「えひめ移住交流促進協議会」の運営、移住・交流希望者の総合窓口となる「愛媛ふるさと暮らし応援センター」の運営、移住支援のためのポータルサイト「e移住ネット」及び「えひめ空き家情報バンク」の運営などを行った。

また、中四国各県等と連携し、大都市に向けた情報発信を行った。

- 「えひめ移住交流促進協議会」の運営
設立日：平成19年7月19日
構成：県、県内全市町、(財)えひめ地域政策研究センター、関係機関・団体（13団体）
- 「愛媛ふるさと暮らし応援センター」の運営
開設日：平成19年9月10日
設置先：(財)えひめ地域政策研究センター内
- 移住支援のためのポータルサイト「e移住ネット」の運営
開設日：平成19年9月10日
管理者：(財)えひめ地域政策研究センター
- 「えひめ空き家情報バンク」の運営
開設日：平成21年4月13日
管理者：(財)えひめ地域政策研究センター
- 「もうひとつのふるさと探しフェア in 大阪」（中四国9県の連携事業）
開催日：平成23年10月23日
- 「四国暮らしフェア in 東京 2011」（四国4県の連携事業）
開催日：平成23年11月12日

【事業の成果】

指標の名称	県内への移住者数		
指標の方向性	実績値等 ↑	平成22年度値	平成23年度値
		51人	77人
			備考 平成26年度目標値 70人

ウ グリーン・ツーリズム推進事業（農政課）

予算額 5,990千円、決算額 5,545千円（県費）、不用額 445千円

【事業の実施状況】

グリーン・ツーリズムを推進するため、受入体制の整備・強化、情報発信、人材育成、普及啓発に係る各種事業を実施したほか、四国4県が連携したキャンペーンの実施など四国内外での情報発信に努めた。

平成23年度実施状況

区分		内 容		（単位：千円）	
区分	県事業費	事業費	県補助金	内 容	
県全域 四国4県	2,745	・四国4県連携事業の実施 ・本庁・地方局推進チームの運営 ・子ども農山漁村交流プロジェクトの推進 など			
地域連携・自立化支援事業（市町・地域協議会への補助）					
松野町（協議会設置2年目）	1,000	1,000	500	・協議会、研究会の開催	
鬼北町（協議会未設置）	1,600	1,600	800	・先進地視察研修の実施	
しまなみグリーン・ツーリズム推進協議会	1,000	1,000	500	・イベントの開催	
うちこグリーン・ツーリズム協会	1,000	1,000	500	・ワーキングショップの実施	
愛南グリーン・ツーリズム推進協議会	1,000	1,000	500	など	
計	5,600	5,600	2,800		

【事業の成果】

指標の名称	都市農村交流（グリーン・ツーリズム）施設における年間宿泊者数		備考
指標の方向性	実績値等		平成26年度目標値 78.1千人
	平成22年度値	平成23年度値	
↑	71.8千人	68.1千人	

○ 農山漁村の活性化と農林漁家所得の向上等を図るため、グリーン・ツーリズムを推進することにより、都市農村交流施設への宿泊者を増加させるなど、都市と農山漁村の交流人口の増大に取り組む。

エ 農村環境保全向上活動支援事業（農地整備課）

予算額 215,515千円、決算額 209,024千円（国費 7,253千円、県費 201,771千円）、不用額 6,491千円（県、市町及び地域協議会推進事業にかかる国庫支出金の減による）

【事業の実施状況】

① 支援交付金

農業者だけでなく非農家を含めた地域ぐるみで行う、農地・農業用施設の保全管理活動や農村環境の保全向上活動のための共同活動について、県下427の活動組織に対し、交付金による支援を実施した。

平成23年度から共同活動又は中山間地域等直接支払制度の実施地域において、老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化対策を行うための向上活動が追加され、県下126の活動組織に対し、交付金による支援を実施した。

共同活動に取り組む活動組織のうち、農業者がままとって環境保全型農業を実施する県下32の活動組織に対し、交付金による支援を実施した。

また、事業主体である愛媛県農村環境保全向上活動支援協議会が行う、活動組織に対する指導・助言や事務手続き等に必要な経費について、交付金による支援を実施した。

② 推進事業

県は県推進事業により、活動状況の点検や取り組みを評価するための第三者機関（愛媛県農村環境保全向上活動検討委員会）の運営、営農活動に関する現地調査及び市町への指導助言を実施した。

また、市町は市町推進事業により、活動組織との協定締結、実施状況の確認、活動組織に対する指導助言を実施した。

平成23年度実施状況

① 支援交付金

区 分	地区数	交付対象事業費	財 源 内 訳	
			国 費	県 費
共同活動支援交付金	427	580,523	145,130	145,130
向上活動支援交付金	(126)	150,147	37,537	37,537
営農活動支援交付金	(32)	33,644	8,411	8,411
計	427	764,314	191,078	191,078

（地区数（ ）書きは共同活動地区数の内数である。）

県交付金の他、国交付金（382,157千円）と市町交付金（191,079千円）が地域協議会を通じて、活動組織へ交付されている。

（単位：協議会、千円）

区 分	協議会数	交付対象事業費	財 源 内 訳	
			国 費	県 費
地域協議会推進交付金	1	28,616	7,154	7,154
県交付金の他、国交付金	(14,308)	千円	千円	千円

（単位：地区、千円）

② 推進事業

（単位：地区、千円）

区 分	地区数	事業費	財 源 内 訳	
			国 費	県 費
県推進事業	1	7,066	3,528	3,538

（単位：地区、千円）

区 分	地区数	交付対象事業費	財 源 内 訳	
			国 費	県 費
市町推進事業	19	7,450	3,725	3,725

【事業の成果】

平成23年度共同活動では、県内19市町において農振農用地の約30%に相当する15,240haの農地を対象とした427の活動組織により、地域ぐるみで行う農地・農業用水路等の保全管理活動に加え、景観作物の作付けなどによる農村環境の保全活動により、非農家、小中学生が活動に参加することで地域コミュニティの活性化にも貢献している。向上活動では県内13市町において共同活動又は中山間地域等直接支払制度の実施地区のうち、126の活動組織が老朽化した農業用排水路等の長寿命化対策を実施した。

また、営農活動では、県内10市町において、32地区284haの農地を対象に、水稲、梨、野菜等を中心とする、環境負荷低減に向けた環境保全型農業に取り組んでいる。

オ

ふるさと水と土ふれあい事業（農地整備課）

予算額 12,000千円、決算額 10,332千円（その他）
 不用額 1,668千円（印刷製本費の減等による）

【事業の実施状況】

中山間地域や棚田地域における農業・農村の有する多面的機能の持続的な発揮と保全・利活用に
 向けた地域住民活動の活性化を図るため、住民自らが集落点検する「ふるさとづくりワークショップ
 プ」や、地元小学生を対象とした「ふるさと水辺の生き物教室」などを開催した。

- ふるさとづくりワークショップ（5地区）
- ふるさと水辺の生き物教室（9地区）
- 棚田ふれあい教室（2地区）
- 集落活性化ビジョンの作成（3地区）

【事業の成果】

平成23年度は、県内14市町（19地区）において事業を展開し、県民延べ880人の参加を得てお
 り、参加者からは、地域の自然環境の豊かさや環境保全の大切さ、農業の役割に対する理解が深ま
 ったとの意見をいただくなど、地域コミュニティの再生や住民活動の活性化が図られた。

カ

中山間地域等直接支払交付金事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 1,288,440千円、決算額 1,287,537千円（国費 855,562千円、県費 431,187千円、
 その他 788千円）、不用額 903千円

【事業の実施状況】

中山間地域等の農業生産条件の不利性を補正するため、中山間地域等直接支払交付金を交付した。
 平成23年度中山間地域等直接支払交付金交付状況(24年3月31日) (単位：ha、千円)

実施市町数	事業内容	実施面積	事業費	財源内訳	
				交付金	国費 県費
18	集落協定等に基づき、5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等への交付金	13,924	1,699,882	1,269,361	838,842 430,519

【事業の成果】

本事業に969協定集落が取り組み、農業生産活動等を通じて耕作放棄地の発生を防止するととも
 に、中山間地域等が有する国土保全、水資源かん養等の多面的機能の維持が図られた。

キ

半島地域市町道代行事業（道路維持課）

予算額 87,531千円、決算額 76,077千円（国費 44,118千円、県費 31,959千円）、
 繰越額 11,454千円

【事業の実施状況】

「半島振興法」に基づき国土交通大臣が指定した基幹市町道1路線について、県が市町に代わっ
 てその費用を負担して道路整備を行った。

平成23年度実施状況 (単位：箇所、千円)

区分	箇所数	事業費	財源内訳		
			国費	県費	その他
国庫補助事業	1	76,077	44,118	31,959	-

【事業の成果】

事業の実施により、半島地域の産業の発展振興を支援し、地域の活性化に寄与した。

ク 小麦オーナー制耕作放棄地防止推進モデル事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室（中予地方局））

予算額 1,389千円、決算額 1,255千円（県費）、不用額 134千円
 【事業の実施状況】

小麦オーナー制を創設し、水田への再生が困難な農地の耕作放棄地対策と、小麦の加工を通じ
 た都市と農村の協働体制の推進に取り組み、集落単位で遊休農地や耕作放棄地を解消するモデル実
 証を行った。

- 小麦オーナー制耕作放棄地解消モデル検討委員会の設置・運営
 製パン業者、NPO法人、消費者、生産者を構成員とする小麦オーナー制耕作放棄地解消
 モデル検討委員会を設置し、委員会を開催した。
- ・ 設置日 平成23年5月20日
- ・ 委員会開催回数 4回

- 小麦オーナー制モデルの実証
 水田として利用が困難な農地を活用した小麦オーナー制モデルの実証をNPO法人なもし
 開廊隊に委託し、小麦栽培に併せて体験イベントを実施した。
- ・ 種まき体験イベント開催（平成23年11月13日 参加者54組130名）
- ・ 麦踏み体験イベント開催（平成24年1月14・15日 参加者41組123名）

【事業の成果】

指標の名称	耕作放棄地解消面積			備考
指標の方向性	実績値等	平成22年度値	平成23年度値	
	↑	-	25 a	

- モデル実証対象地域の耕作放棄地25aに小麦を作付けし、耕作放棄地を面的に解消できた。
- 参加者へのアンケートでは、94.6%の回答者から満足度の高い回答を得られた。
- 県内他地域から本事業の問合せがあり、波及効果が見込まれる。

政策③ 環境にやさしい産業の育成

目指す方向

地球の恵みともいえる太陽光やバイオマスエネルギー等の再生可能エネルギーのさらなる利活用に取り組みます。
また、適正な森林管理の下、間伐材の利用促進に努め、愛媛の豊富な森林資源を守るとともに県内経済活性化への貢献が期待される低炭素ビジネスの成長を促進します。
そして、これまでに培ってきた技術や地域特性を活かしながら、地域経済を牽引していく環境にやさしい産業を育て、環境保全と産業活動が好循環する社会の実現を目指します。

施策 52 再生可能エネルギーの利用促進

【施策の目標】

再生可能エネルギーをもっと普及させたい。

【施策の概要】

国の新たなエネルギー基本計画を踏まえながら、県地域新エネルギービジョンを見直すとともに、再生可能エネルギーの導入を促進します。 など

主要な取組み

ア バイオマス活用推進計画策定事業（環境政策課）

予算額 6,452千円、決算額 5,726千円（その他）、不用額 726千円

【事業の実施状況】

学識経験者等で構成する「バイオマス活用推進計画策定委員会」を設置し、愛媛県内でバイオマスの活用を推進する上での課題等を整理し、基本方針や推進体制等について検討を行った。
また、策定委員会での検討に必要な事項等について、調査等を行った。

【事業の成果】

愛媛県内でバイオマスの活用を推進する上での課題、基本方針や推進体制等の検討を行い、バイオマス活用推進計画（案）を取りまとめることができた。

イ バイオ燃料利用拡大事業（環境政策課）

予算額 5,000千円、決算額 4,064千円（その他）、不用額 936千円

【事業の実施状況】

県内でのバイオ燃料導入の加速化を図るため、バイオ燃料（バイオディーゼル燃料5%混合軽油：B5）の率先導入、使用済み天ぷら油の回収や導入の前提となるバイオディーゼル燃料の品質確認を行った。

(1) サービステーション（SS）バイオ燃料販売実証事業

平成23年12月から24年3月までの4か月間、太陽石油販売網三津浜給油所でバイオディーゼル燃料5%混合軽油の試験販売を行った。

- ・実施期間 平成23年12月1日～平成24年3月30日
- ・バイオディーゼル燃料5%混合軽油販売量 29,650リットル

(2) エコ・アクション・ポイント（EAP）導入実証事業

平成23年7月から24年2月までの8か月間、県内各地のホームセンターの店頭等で使用済み天ぷら油を持ち込んだ県民にEAPを発行し、県民のバイオ燃料に対する意識向上を図った。

- ・実施期間 平成23年7月1日～平成24年2月29日
- ・実施場所 松山市、宇和島市、東温市、砥部町、砥部町のホームセンター等 18箇所
- ・使用済み天ぷら油回収量 3,212.8リットル

(3) バイオ燃料利用拡大支援事業

県内で製造されるバイオディーゼル燃料の品質の向上を図るため、県内5事業者が製造したバイオディーゼル燃料の品質確認を行った。

【事業の成果】

バイオディーゼル燃料5%混合軽油の試験販売や使用済み天ぷら油の回収により、バイオ燃料に対する県民の意識向上を図ることができた。

ウ バイオエタノール燃料導入加速化事業（環境政策課）

予算額 40,000千円、決算額 36,002千円（国支出金）、不用額 3,998千円（実証施設の低コスト化に伴う委託料の減による）

【事業の実施状況】

みかん搾汁残さを原料とするバイオエタノール製造実証施設において、バイオエタノール製造コスト低減化の検討及び温室効果ガス排出削減効果の検証を行うとともに、製造したバイオエタノールの農林水産分野における動力源としての利用検討を行った。

【事業の成果】

みかん搾汁残さを原料としたバイオエタノールを約100KL製造し、製造の過程で得られるデータをを用いて温室効果ガス排出削減効果の検証を行った。
バイオエタノールを石油精製・元売会社が供給する基材ガソリンと混合したバイオエタノール混合ガソリンの品質は問題なく、農業機械の燃料として使用しても不具合はなかった。

エ 住宅用太陽光発電導入促進支援事業（産業政策課）

予算額 73,139千円、決算額 55,110千円（県費 55,110千円）、不用額 18,030千円（県執行額の算定根拠となる市町の事業実績が想定を下回ったため）

【事業の実施状況】

市町と連携して住宅用太陽光発電システムの導入促進を図るため、独自に住宅用太陽光発電システム設置補助制度を実施する市町に対し、その補助実績に応じて補助金を交付した。これにより、既に制度を実施している14市町に対しては制度の拡充を、制度を実施していない6市町に対しては制度の創設をそれぞれ促した。

【事業の成果】

県が補助制度を創設したことを受け、独自制度を実施していなかった6市町が制度を創設し、県内すべての市町が独自制度を有することとなった。
また、補助制度に係る市町の予算規模も拡大傾向にある。

オ 木質バイオマス利用促進事業（林業政策課）

予算額 31,118千円、決算額 30,446千円（その他）、不用額 672千円

【事業の実施状況】

林内に放置されている林地残材等の搬出利用経費に対する支援を行い、木質バイオマスとしての利用を促進するとともに、ペレットストーブ導入支援等による木質ペレット利活用の普及啓発を行った。

○木質バイオマス利用促進事業（補助事業）
製紙用チップ、木質ペレット等の原料として、安定的に利用する林地残材等の木質バイオマスの搬出利用経費に対する支援

○木質ペレット利活用促進事業

- (1) ペレットストーブ普及啓発事業（県事業）
県有施設におけるペレットストーブの普及啓発
- (2) ペレットストーブ導入支援事業（補助事業）
ストーブ導入経費に対する支援

【事業の成果】

製紙用や木質ペレット用として林地残材等の木質バイオマスの利用促進が図れた。

施策 53 低炭素ビジネスの振興

【施策の目標】
県内企業がもつ低炭素ビジネスに参入できるようにしたい。

【施策の概要】
県内企業によるEV関連産業の創出や、低炭素をキーワードとした新たな製品・サービスの開発に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 中小企業CO2排出削減促進事業（産業創出課）

予算額 5,942千円、決算額 5,170千円（県費）、不用額 772千円

【事業の実施状況】

中小企業の温室効果ガス排出削減を進める「国内クレジット制度」の活用を促進するため、県内中小企業の多くが加盟する県中小企業団体中央会に委託して、

- ・ 専門家に よる無料エネルギー診断、国のソフト支援事業（網四電技術コンサルタント等）による無料エネルギー診断）活用のためのコーディネート
- ・ 診断結果を基にした設備改修の提案、各種支援制度の紹介等を行った。

【事業の成果】

23年度は、59社からエネルギー診断の申し込みがあり、診断を完了した企業に対して、診断結果を基にした設備改修の提案、各種支援制度の紹介を行った。

イ えひめ県先進環境ビジネス創出推進事業（産業創出課）

予算額 20,566千円、決算額 16,759千円（県費）、不用額 3,807千円（専門家派遣回数等の減等による）

【事業の実施状況】

地球温暖化といった環境問題が深刻化する中、環境への配慮は非常に重要なものとなり、これをキーワードとした環境ビジネスは、今後、大きな成長が期待されることから、この流れに乗り遅れることのないよう、環境ビジネスに関心のある県内企業等を会員とする「えひめ先進環境ビジネス研究会」を核として、

- 環境ビジネスの創出を目指したプロジェクトチーム活動への支援
- 県内企業等からの環境ビジネスに関する相談対応等を行った。

【事業の成果】

県内企業等からの相談に対応するための専門人材として、先進環境ビジネス創出支援プロジェクトマネージャー1名を配置し、えひめ先進環境ビジネス研究会プロジェクトチームへの支援、会員向けにメーマガジンによる情報提供等を実施した。

また、県内事業者等に対し、CO2排出量算出のコンサルティング等の支援を実施し、県内製品におけるCO2見える化を支援したほか、国内最大の環境展示会である「エコプロダクツ2011」へ出展し、県産クレジットのPRやえひめ先進環境ビジネス研究会の取組みについて情報発信等を行った。

（23年度プロジェクトチーム活動状況）

名称	活動状況
地域型低炭素推進システム・関連ビジネス研究プロジェクトチーム	内子町をフィールドとして、地域ぐるみの低炭素化の取組（バイオマスエネルギー活用による国内クレジット制度活用、森林整備等による研究プロジェクトの商品化）を推進。
【H21.9.10設立】	

カーボンオフセット商品開発 第2プロジェクトチーム	森美商事の環境配慮型新商品（従来商品より軽量化し、環境負荷の低減を図るとともに、カーボンオフセットの仕組を取り入れたプロ野球5球団のオフィシャルグッズ（ペーパー）の商品開発及び普及を支援。
【H22.2.17設立】	
県内産オフセットクレジット（J-VER）制度の具内での活用促進を図るとともに、生み出されたクレジットを有効に活用するため、買い手となる企業等に売り込むために価格の設定や、他県産のクレジットとの差別化などの検討を行った。	愛媛の豊かな森林資源を守るための新たな手法であるオフセットクレジット（J-VER）制度の具内での活用促進を図るとともに、生み出されたクレジットを有効に活用するため、買い手となる企業等に売り込むために価格の設定や、他県産のクレジットとの差別化などの検討を行った。
【H22.11.25設立】	
海のEVプロジェクトチーム	えひめ県の漁船電動化コンバート技術（特許申請済み：アイデオー）を核とした、国内初の沿岸漁業用電気船の事業化により、漁船の電動化による漁業経営改善（燃料費約8割減のコスト削減）と環境保全（0.5t船外機和船の場合、年間約8tのCO2削減）の実現を目指した。
【H21.11.25設立】	
東温市国内クレジット活用プロジェクトチーム	「とうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト」として、家庭での太陽光発電設備の設置によるCO2排出量の削減実績を、国内クレジット制度を活用して「排出枠」として集約し、この取組みに参加する企業が「排出枠」を購入したことを示した商品の販売促進方策等を検討するなど、国内クレジット制度の普及及び東温市プロジェクトの推進を図った。
【H22.12.24設立】	
カーボンフットプリント制度を活用したCO2削減見える化農産品活用プロジェクト	カーボンフットプリント制度を活用したCO2削減見える化農産品として、久保興業㈱の「菌床しいたけ」について、同制度によるCO2排出量算定・表示等一連の取組みを支援し、販売につなげた。
【H23.1.7設立】	
西条地域再生エネルギー研究会	西条地域の利を活かした再生可能エネルギー供給基地の整備に向けた専門知識の習得や構想実現に向けての意見・情報交換を行った。
【H23.8.18設立】	

ウ EV開発プロジェクト推進事業（産業創出課）

予算額 31,371千円、決算額 26,053千円（県費 23,580千円、その他 2,473千円）、不用額 5,318千円（備品の仕様見直し等による減）

【事業の実施状況】

① 研究開発

企業や大学と共同で、電動特殊車両用バッテリーマネージメントシステム等の電動化関連部品の開発を行ったほか、電気自動車を利用した電力供給制御システム及び農作業機械の電動化について研究を実施した。

研究テーマ		参加機関
電動特殊車両バッテリーマネージメントシステム（BMS）の開発	㈱エムコット	産業技術研究所
電気自動車と太陽光発電を利用した電力供給制御システムの開発	愛媛大学	産業技術研究所
農作業機械の電動化に関する研究	井関農機㈱、愛媛大学	産業技術研究所

重量物輸送用電動バイクの開発	株式会社、販売情報開発 産業技術研究所
----------------	------------------------

- ② 技術普及
民間事業者を対象に、改造電気自動車等の安全対策等に関する技術セミナーを開催し、技術普及に努めた。
○ 開催日：平成23年12月6日(火)、9日(金) (2回)、参加者：26名
- ③ 人材育成
新居浜高等技術専門学校自動車整備科において、訓練生を対象に、改造電気自動車の製作実習や整備実習を行った。

【事業の成果】
新たに県内企業4社が、EV関連分野の事業に取り組み始めており、今後も、大学等と連携しながら、企業との共同研究を積極的に行うとともに、技術普及にも努め、県内の新産業創出に努める。

施策54 恵み豊かな森林(もり)づくり

【施策の目標】

恵み豊かな愛媛の森林(もり)をもっと活用したい。

【施策の概要】

積極的な森林資源の活用による適切な森林整備や適正な森林管理に取り組みとともに、県民の森林に対する理解や森林づくりへの参加を促進します。 など

主要な取組み

ア 公共施設木材利用推進事業(林業政策課)

予算額 48,932千円、決算額 46,974千円(その他)、不用額 1,958千円(入札執行による減)

【事業の実施状況】

市町が行う公共施設の木造化や内装木質化及び木の机椅子などの導入に対する支援を実施した。

○補助実績

木造公共施設整備事業

事業主体	事業箇所	事業量	補助単価 円/㎡	補助金 千円
今治市	今治西部丘陵公園管理棟	355	20,000	7,100
大洲市	新谷小学校校舎	2,138	20,000	20,000
八幡浜市	白浜小学校屋内運動場	821	20,000	16,420
計	3箇所	3,314		43,520

公共施設内装木質化事業

事業主体	事業箇所	事業量	補助率	補助金 千円
宇和島市	清満小学校(音楽室:床)	108	1/2以内	395
	吉田小学校(音楽室:床)	110		419
	計	218		814

小規模木造施設整備事業

事業主体	事業箇所	事業量	補助率	補助金 千円
松山市	八白公園(溝辺町)	四阿 1棟	1/2以内	1,278

木の机等整備事業

事業主体	事業箇所	事業量	補助率	補助金 千円
鬼北町	小学校5校(好藤、愛治、泉、三島、近永)	75	1/2以内	569
	中学校1校(広見)	77		
	計	152		

【事業の成果】

県民に身近な公共施設の木造化や木質化が進み、県産材の需要拡大が図れた。

イ 森林そ生緊急対策事業(森林整備課)

予算額 1,787,361千円、決算額 1,639,619千円(その他 478千円、その他 1,639,141千円)、繰越額 103,489千円、不用額 44,253千円(事業実績の減及び事務的経費の節約による)

【事業の実施状況】

森林そ生対策を強力緊急に推進するため、国が交付する「森林整備加速化・林業再生事業費補助金」を原資に設立した「愛媛県森林そ生緊急対策基金」を活用(21~23年度の3ヶ年間で事業実施)し、間伐の実施や路網の整備をはじめ、製材施設の整備のほか、地域材の活用促進に対する支援を行った。

- 愛媛県森林そ生緊急対策協議会(事務局:愛媛県林業振興会議)の運営 [10/10]
- 間伐の実施 3,203ha [定額]
- 林内路網整備 148,985m [定額]
- 森林境界の明確化 185ha [定額]
- 里山再生対策(森林病害虫対策) 802㎡ [定額]
- 高性能林業機械等の導入 11台 [1/2以内]
- 木材加工流通施設等整備(間伐材等加工流通施設整備)支援4施設 [1/2以内]
- 木造公共施設等整備 5施設 [定額:上限1/2]
- 間伐材安定供給コスト支援 22,708m³ [定額]
- 流通経費支援 4,800㎡ [定額]
- 地域材利用開発 5件 [定額]
- 地域材活用促進支援 294棟 [定額]

【事業の成果】

指標の名称	間伐面積
指標の説明	事業の目的は地球温暖化防止であり、事業メニューのうち、間伐の実施が必須条件となっているため
指標の方向性	↑ 実績値等
	平成22年度値 2,244ha
	平成23年度値 5,372ha
	平成26年度目標値 7,171ha

- 当該事業の事業期間中(平成21~23年度の3ヶ年間で計画している間伐面積を目標値とし、実績値は間伐実績の累計面積)

ウ 県民参加の森林づくり公募事業（森林整備備課）

予算額 50,000 千円、決算額 36,055 千円（県費）、不用額 13,945 千円（事業量の減少による）

【事業の実施状況】

「県民参加の森林づくり」の推進を目的として、県民の自発的な企画・立案・実行する活動及び市町提案型活動を支援した。

なお、公募事業に参加した県民の人数は、延べ11,175人であった。

- ・ 県民活動提案公募事業 応募件数 51件（実施 46件）
- ・ 市町提案公募事業 応募件数 12件（実施 12件）

【事業の成果】

事業を実施した結果、県民等の豊かな発想と自発的な活動により、「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を目指した県民参加の森林づくりの気運の高まりに寄与できた。